

## うしとら

## 第29号

## ● 目次 ●

論点：ロシア自動車産業政策の迷走、消費財輸入大国へ	1
トピックス：センターの北翔－伊達市噴火湾文化研究所との交流協定	2
客員教授紹介	3-4
講演会特集：「ロシア極東地域の森林火災と経済」	5
「モンゴルの環境と変容する社会」	5-6
「地域協力から見えてくる地球温暖化」	6
シベリアだより	7
センター動向	7
会員の広場：北京大学 科学と社会研究センターに留学して	8



## ロシア自動車産業政策の迷走、消費財輸入大国へ

ニージニ・ノブゴロド日本センター所長 種村 博雄



昨年5月に外資メーカー車両の組立て路線を骨格として打出した連邦政府「中期自動車産業政策」が発表され、実質的な「安楽死」勧告をうけていた民族系自動車メーカーに再国有化、再編の動きがでてきて注目を集めている。

ドラマは、昨年末にロシア最大の乗用車メーカー「AvtoVAZ」の経営陣が総入れ替えになったことから始まった。経営の主導権は「ロシア兵器輸出」公社が掌握し、アリョーシン・産業長官も役員入りして、再国有化モードでの再建がスタートした。外資との提携で生残りを模索していたGAZ、UAZなど他の民族系メーカーも含めた再編も論議され始めている。消息筋の話では、ドラマの伏線は5月に政府方針が発表された裏で「ロシア自動車産業を憂えるベテラン集団」という署名でプーチン大統領宛にだされた直訴状にあった。同書簡は、組立て誘致では自動車産業は救えないとして、数百万人レベルでの失業問題発生を詰問したものだった。驚いたプーチン大統領は軍産複合体系側近に対案をだすように指示、10月にアリョーシン産業長官より直訴状に同調した内容で、国家支援での再生対策がだされた。それにプーチン大統領がお墨付きを与えたことから一気に軍産複合体派が表に躍りてきた流れになった。どうやら事業再構築というより社会問題化への応急処理としての再国有化の動きである。

不思議なことが幾つかある。産業庁は民族系メーカー「安楽死」路線を発表した連邦産業エネルギー省（フリステンコ大臣）の傘下にあり、その政策実行機関と位置付けられる。その政策に真っ向反対な意見具申して、支配下の公社に大鈍振らせているのは政策の一体性という意味では考えられない。また、年明け1月31日の恒例合同記者会見でプーチン大統領は再国有化路線にお墨付き与えるコメントを繰り返す一方で、外資導入

活発化にも言及して「14のグローバル自動車メーカーと政府は協議にはいっており、巨大メーカー6社と既に組立て優遇協定を結んだ」と自画自賛した。大統領の記者会見当日には、アリョーシン産業長官はニージニ市のGAZ工場を訪問し、1週間前に発生した極右グループによる大量首切り抗議行動（GAZ本社を数時間占拠する騒ぎ）への火消し対策に追われている。状況から推察するに、どうやら昨年5月の政府方針はデスクワークのペーパーでしかなく、政府内の意見調整すらされないままに公表されたものでないかと疑われる。それを裏付けるようにロシア首相府（フラトコフ首相）は自動車産業政策の見直しを経済発展省（グレフ大臣）に対して指示している。が、政府内の意見対立はダッチロール状態のままである。

2010年には300億米ドルの市場規模に急成長すると予測されるロシア自動車市場である。経済合理性と消費者本位の選択からいえばモデル選択肢の格段に大きく、環境対策された外車市場となるのが極めて自然である（日用品、家電が既にそうなっているように）。強いルーブル通貨は輸入を支える。

インフレがすすめば通貨は弱くなるのが自然である。ロシアでは98年のデフォルト以降で200%以上のインフレとなっている。ところが、ルーブルは米ドルに対して15%以上も強くなっている。ルーブルの為替水準がオイルパブルと産業政策の無策ぶりに因る異常な外貨準備高のみを映し出していることは子供でもわかる。強いルーブルの裏側では産業再生に不可欠な産業インフラなど社会投資すらしる「市場原理主義」財政規律政策がある。エネルギー大国であるロシアにすれば、日用品、家電だけでなく自動車も含めて全ての消費財を輸入依存して真の輸入大国となることは合理的な選択肢なのかも知れない。問題は、その時国民はどんな仕事に就業したらよいかである。

## トピックス

### センターの北翔

## 伊達市噴火湾文化研究所との交流協定

(2006年2月10日、東北アジア研究センターと伊達市噴火湾文化研究所との間における学術交流協定が締結されました。交流協定締結に至る経緯を紹介します。)

北海道の太平洋側に伊達市という名の町がある。当地は、巨理の伊達氏が、戊辰戦争敗北後、先住民族の助けを受けつつ開拓し、今日に到った仙台ゆかりの町である。そのため、巨理伊達家旧蔵文化財は、平成17年に発足した伊達市噴火湾文化研究所に郷学日就館の漢籍資料や伊達市の民芸資料などの文化財と一緒に所蔵されている。本センターと交流協定を結び、連携に到った伊達市噴火湾文化研究所は、国の教育機関と市の文化財課との交流の接点を持つために設立された。もともと、市の文化財課であった組織を教育委員会から独立させ、市役所の一部局を構成しつつも、独立した研究部門を兼ねるという施

設である。所長以下のスタッフの専門や施設、研究所の運営方針など、わが東北アジア研究センターと共通する点が多く、相互が協力することによって将来的に互いに得ることも多いと思われることから、交流協定を結ぶに到った。

伊達市には、国際会議にも対応し得る施設、学会開催などを支援するボランティア組織があり、文化研究所が先頭に立って諸学会開催の誘致を行なっている。開拓記念館や有珠善光寺など文化財関連の他、昭和新山や洞爺湖温泉も近くにあり、学習のみならず観光地としての立地条件も満たしている。

(磯部 彰)



北海道伊達市にある伊達市噴火湾文化研究所の外観

## ◆ 客員教授紹介 ◆

カンタベリー大学言語文化研究学部教授 日本近現代文学専攻 **スーザン・ブーテレイ**

ニュージーランド生まれ、現在南島のクラストチャーチ市に住み、カンタベリー大学で日本文学と日本語を教えている。以前大学院生として日本に留学した経験があり、また二回にわたって東京の早稲田大学に客員教授として招かれた。今までの研究は園地文子、大庭みなこ、河野多恵子、津島祐子などの女性作家を中心に、とりわけジェンダーの視点から日本近現代文学を捉え直すことが主であった。最近笹野頼子、松浦理英子などの若い世代の作家の作品にも強い関心を持ち、研究対象に加えている。現在大きな研究課題として取り上げているのは、沖縄出身の男性作家、目取真俊の作品である。

目取真俊は1960年に沖縄の今帰仁村生まれ、1983年に「魚群記」で琉球新報短編小説賞を受賞して以来、新沖縄文学賞、九州芸術祭文学賞、芥川賞受賞、川端康成文学賞、木山捷平文学賞と次々と文学賞を受賞し、沖縄文学の新しい道を切り開く作家として文壇内外で注目を浴びている。目取真俊の作品は芸術的に密度の高いものとして賞賛され、同時代作家

との類似性も持つが、沖縄戦および沖縄戦にさらに先立つ「琉球処分」そして、それ以来の〈出来事〉をめぐる記憶を掘り起こし、新たに証言する実践を行っている点で強い独自性を持つ。したがって、その作品を研究対象とし、洞察することは日本近現代文学を考える上で意義があるのみならず、日本／沖縄の近現代史およびその関係性を捉え直す作業にも繋がると考えられる。なお、近年、戦争など言葉では表象不可能な得体の知れない暴力的〈出来事〉をいかにして表象し、継承できるかが、緊急の課題として世界的に大きく注目を集めるようになっているが、目取真俊の作品はそれを考える上でも多くの示唆に富み、研究対象に値するものであると思われる。

このたび、東北大学の東北アジア研究センターにて研究を行う機会を与えられたことに心から感謝し、お礼を申し上げたい。

スーザン・ブーテレイ

復旦大学教授 **金 亜秋**

### 東北アジア研究センターに滞在して

私にとって東北大学東北アジア研究センター、そして佐藤研究室に客員教授として滞在したことはとても有意義なものでした。そこで行われている地中レーダやリモートセンシングのための画像・データ解析などはとても印象的でした。佐藤教授をはじめ研究室の皆さん、研究センターの皆さんには、温かく迎えていただいたことを感謝しています。

日本と中国は隣人同士です。2つの国の間で豊かな文化の共通点を見いだす一方、お互いに学ぶべき多くの違いもあります。この先、更に互いに理解し合い、また協力し合うことが大切であると思っています。

復旦大学は1905年に創立され、中国ではトップ5に入る大学として知られています。私が所属する電波散乱・リモートセンシング研究所（波散射与遥感信息重点实验室：State Key Laboratory of Wave Scattering and Remote Sensing Information）は、中国教育部および上海教育委員会によって運営されています。この研究所では、様々な分野の技術を用いたリモートセンシングに関する理論、手法、応用分野などの研究開発を主な目的としています。

研究内容としては

1. 物質中の電磁波の散乱および伝搬の理論的モデリング
2. 衛星を用いたマイクロ波リモートセンシングのデータ解析
3. 人工知能やGISの情報をを用いた画像解析
4. 複雑な媒質中の数値的電磁波解析
5. ランダム媒質における電磁波の数学的、物理学的解析

ここ数年、私たちの研究室は、中国科技部国家基礎研究開発プログラムによる支援を受けており、海外からの留学生、研究者を受け入れています。



## ◆ 客員教授紹介 ◆

ロシア科学アカデミーシベリア支部・動物分類学生態学研究所研究員 **ユルロバ・ナタリア**

西シベリアのバラビンスクステップに位置するチャニー湖沼群は、ロシアにおける大きな湖のひとつであり、特に渡り鳥の重要な繁殖地・中継地になっている。ロシア科学アカデミーシベリア支部の動物分類学生態学研究所寄生虫（蠕虫）研究室では、1973年以来水鳥の寄生虫について研究を行っている。最初に私は、野生のカモ類の寄生虫群集について調査を始め、水鳥の時間的・空間的な感染率の変化と水鳥をとりまく環境との関係について研究を行



っていた。現在では、寄生虫の中でも吸虫類と中間宿主である巻き貝の寄生宿主関係について焦点を移し研究を進めている。チャニー湖沼群には25種類の巻き貝が生息していて、その生体量は夏季には1000 g/m<sup>2</sup>にも達し、巻き貝はこの生態系における最も重要な構成生物である。これらの巻き貝には、50種以上の吸虫類が寄生し、宿主の行動や形態を換えることにより、個体レベルだけでなく個体群や群集レベルでも大きな影響を与えている。特に私たちは、世界中広く生息していて、チャニー湖沼群でも優占種のオオモノアラガイに着目し、宿主の繁殖、生存、成長や行動に及ぼす吸虫類の影響について検討している。オオモノアラガイの約60%は、吸虫類幼生に寄生されていて、感染されたオオモノアラガイのほとんどが生殖能を失い、更に成長率や生存率が低下し、行動も変化していた。結果として、オオモノアラガイ個体群の繁殖率は15－20%に減少していた。吸虫類は世界中に広くまた多く分布していて、多くの水界生態系の食物網に影響を与えることから、この寄生宿主関係は生態学や進化学の仮説を検証するのに適したモデル系と言えよう。（訳：鹿野秀一）

## ● 講演会特集 ●

### 東北アジア研究センター講演会「ロシア極東地域の森林火災と経済」報告記

2006年2月7日（火曜日）14:00より、共同研究「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」と「東北アジア地域NOAA画像データベース構築と文系分野への利用研究」の共催で、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所よりアレクサンダー・シェインガウス教授を講師に迎え、「ロシア極東地域の森林火災と経済」をテーマに次のような概要の東北アジア研究センター講演会が開催された。

The presentation contains four parts: description of the regional forest cover dynamics; sketch of dynamics factors especially timber harvesting and forest fires; interpretation of discovered phenomena; discussion of methods and tools. The ratio of main factors impacts after 1950 to present were changing. More than 30 years the forest covered area increased. During the last accounting period, shortening of the forest area

had taken place. Some examples are given. The first main factor is thriftless logging particularly illegal logging. However, now the main factor No. 1 is forest fires. In 1990s, their average annual area was more than 0.5 mln ha, and it increases gradually. 80 percent of fire sources have anthropogenic origin. Consequences of factor impacts are listed. Methods of phenomena investigation are discussed and examples of research results are given.

(工藤純一)



アレクサンダー・シェインガウス教授

### シンポジウム「モンゴルの環境と変容する社会」

(Symposium: Mongolian Environments and Transforming Society)

本シンポジウムは、平成17年度が最終年度となる科研費基盤研究(A)「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」(研究代表者岡洋樹)の企画として、平成18年2月19～20日の両日、仙台国際センターを会場として開催され、科研費のメンバーと、これまで現地調査で協力を得てきたモンゴル及び中国側研究機関からの招聘者、及びプロジェクトに研究協力者などとして関わってきたモンゴル人若手研究者による研究報告が行われた。平川新センター長による開会挨拶と、岡による本センターにおけるモンゴル研究の概要紹介の後、環境計測技術や



歴史資料中の環境情報の利用に関する第一セッション「Environmental Data: Technology and Methodology」、開発や資源利用など環境への人間の関わりを扱う第二セッション「Environment of Mongolian Steppe and Human Contributions」、環境の社会への影響や社会の変容をテーマとする第三セッション「Transformation of Mongolian Social Environment」で、計15本の報告が行われた。会場には、60名ほどの参加者があり、各報告について、熱心な質疑応答が行われた。

(岡 洋樹)



## 東北大学東北アジア研究センター 春季シンポジウム2006 「地域協力から見えてくる地球温暖化」

本シンポジウムは、当センターの共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」の一環として本年3月18日に開催された。地球温暖化問題は国際交渉で活発に議論されているが、実際に温室効果ガスを削減する、あるいは、顕著になりつつある温暖化の影響に適応するときは、地域が主役になる。当シンポジウムでは、そうした地域構造に即した視点から地球温暖化をどのように捕捉できるのかを議論することで、地域研究への貢献を試みた。以下、その内容（三人の講師による発表）を概説する。

小宮山涼一氏（日本エネルギー経済研究所・研究員）は「地域協力から見た地球温暖化―中国の場合―」と題し、中国が抱える環境・エネルギー問題を概観し、エネルギー・モデルによる今後の展望を述べた上で、日本との地域協力について具体的な協力案件を提示した。張興和氏（北海道大学・学術研究員）は「中国山西省における温室効果ガス削減プロジェクトの実態」と題し、本学学際科学国際高等研究センター研究プロジェクトとして実施されているCDMプロジェクト（安泰・企業グループが建設しようとしているコークス製造工場へのコークス乾式消火設備の設置）の実態を明らかにした。今井千郎氏（国際協力機

構・国際協力専門員）は「循環型社会から見た地球温暖化―途上国の地域社会の開発の基盤形成の視点で―」と題し、文理融合型の循環型モデルの枠組みを示した後、循環型社会形成における温暖化対策等を提言した。

最後のパネルディスカッションでは、地域協力について広範な議論が展開される中、座長の明日香壽川氏（当センター教授）は、地域社会の概念や実態についての誤解がされていることが多い中で、専門家の役割としては、その誤解を解くことが課題であるとして、締めくくった。

(石井 敦)



# シベリア便り

ノボシビルスク大学では外国語学部と人文学部東洋学学科で日本語教育が行われています。このところ国際交流基金から日本語教育専門家が派遣されており、日本人による授業が行われていますがノボシビルスクを訪れる日本人はまだ少なく、学生たちがネイティブと話す機会もあまりありません。そこで日本人がよく使う言回しや表現などを少しでも多く習得させようと、日本人訪問者を授業に招待することがよく行われています。連絡事務所の駐在員も例外ではありません。

先日、4年生と2年生の授業に参加して学生たちと話しをしてきました。4年生がかなり力を持っていることは前から知っていましたが、驚いたのは2年生も予想以上に話せることでした。卒業後は日本関係の職に就きたいが日本企業が少ないためノボシビルスクから出ることを考えている学生も多く、日本人として彼らに活躍の場所を与えてあげられないことを申し訳なく感じました。

ところがコンチネント・シベリ紙によると日本企業もノボシビルスクに対して全くの無関心というわけでもないようで、今年12月には国内最大級のトヨタ正規ディーラーショップ“トヨタセンター”がオープンする予定だそうです。トヨタからの提案を受け、ノボ

シビルスク市長がそれを支持する意向を示したのが2004年7月、同年末に建設地選びがスタートし、翌年6月には着工。そして現在は2006年12月のオープンに向けて突貫工事が行われているそうです。工事を直接発注したのは日本のトヨタではなく、ノボシビルスクでトヨタ車販売を3年以上続けているという《オートセンター・ノボニコラエフスク》という会社。トヨタセンターでは14千平方メートルの敷地で販売、修理、下取り、その他ディーラーの為せるサービスは全て行う予定とのこと。現在細々と自動車部品の販売を行っている会社には痛い出来事かもしれませんが、日本語を学ぶ学生にとってその能力を活かすチャンスとなれば、と思っております。

(徳田由佳子)



学生たちが学ぶノボシビルスク大学

## センター動向

### 【海外から】

〈客員教授〉

● 金 亜秋 (ジム、ヤチュウ)：中国、復旦大学教授、「電波散乱・リモートセンシングに関する研究」(2005.11.4～2006.18.2.28)

● スーザン・ブーテレイ：ニュージーランド、カンタベリー大学言語文化研究学部教授、「日本近現代文学」(2006.2.13～2006.6.30)

(北風 嵐)

東北アジア学術交流懇話会

会員の広場

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況、ご意見などを発信していただくスペースです（不定期）。  
今回は、北京大学留学中の 山口直樹 会員殿にご登場をお願いしました。

氏は東北大学の物理学科を卒業の後科学史を専攻し、20世紀における中国東北部の植民地科学の歴史に関し研究されていましたが、その研究をより深化させるべく現在中国に留学中です。留学生活の一端をとの執筆依頼に快諾を頂く事が出来ました。

北京大学 科学と社会研究センター に留学して



北京大学 科学と社会研究センター 博士課程 山口直樹

私は、2003年9月から北京大学の”科学と社会研究センター”で、中国政府国費留学生として学生生活を送っている。東北大学で科学史を研究していたが、この研究センターが中国における科学史研究の重要な部分を担っていることが判り留学を思い立ったのである。

私の専攻は中国東北部の植民地科学史研究であり、主に満鉄中央試験所についての歴史研究である。

満鉄中央試験所は、日露戦争に勝利した日本が大連や旅順の租借権を得た後、1910年大連の満鉄（南満州鉄道株式会社）に後藤新平の発案で設置されたことに始まるこの研究は、終戦当時までには東アジア最大規模の研究所にまで成長していたといわれてよい。そこでは極めてレベルの高い物理や化学の研究が多数行われていた。

この研究所は、日中露の東北アジアにおける科学技術交流という視点から見ると、世界的に類例のない非常に重要な研究所として浮かび上がってくる。すなわち、1945年8月9日ソビエト軍が「満州国」になだれ込んで来た時、満鉄中央試験所もソビエトに接収されることになった。この時、研究所の所長は、丸沢常哉というパルプ研究などに業績をもつ化学者だったが、満鉄中央試験所の研究業績は人類共通の遺産だという視点から、この研究所の成果を廃棄することなく、ロシアにすべて引き継ぐ決定を行った。これは、敗戦が確実と見るや自らの「研究成果」を処分し、責任者がいち早く「内地」に逃走していた731部隊とは、対照的なケースであった。

1949年、新生中華人民共和国の誕生にともないこの研究所はロシアから中国に移管され、現在では大連化学物理研究所として現代中国における重要な科学研究所として注目を集めている。こうした過程で注目されるべきは、所長の丸沢常哉氏が1955年まで中国に滞在し中国の技術教育の向上に大きく貢献された事である。しかも還暦を超えていたにもかかわらずロシア語学習を開始し、かなりのレベルまで上達していたということである。

なお、上記の科学研究所が中国に移管されてのちに研究者を本格的に採用したが、最初に入った中国出身の蘇子衡という人

は、日本に留学し西沢恭助教授（西沢潤一先生のお父上）に師事して東北大学工学部化学工業科を卒業した研究者でした。また丸沢所長は、前任九州帝国大学時代に弟子として西沢恭助博士もおられたことから、蘇子衡氏は丸沢所長の孫弟子に相当するなど、丸沢所長と東北大学とは深い関係にあった。

2005年10月17日と18日の両日、北京清華大学で開催された国際会議「中国とロシアの科学技術改革」で、私はこの満鉄中央試験所についての報告を行った。この会議では中国とロシアの科学技術交流について扱うので、ロシアからもモスクワを中心に15、6人の科学史家に参加していた。

私の中国語での報告は、ロシア語に同時通訳するという方式で行われた。中国の科学史家はこの研究所について前から大きな関心を示し論文も書いているし、ロシアの科学史家も関心を示し始めている。

中国語はともかくロシア語は、まだ初歩的な段階にある私だが、丸沢常哉氏を規範にしつつ、中国やロシアに関する科学史の勉強を続けたいと考えている。日本と、主としてロシアの科学技術交流を促進しようとする東北アジア学術交流懇話会の活動に、私が注目するのにもまさにこのような理由からなのである。



北京大学を象徴する博雅塔



今回は種村様ならびに山口様からのご寄稿ありがとうございました。個人的なことでありますが、子供の頃近所の満鉄帰りの方から聞いた話が、山口様からの内容と大変符合するところがあって興味深く拝見させて頂きました。今後のご両人のご活躍を期待します。

(工藤 純一)

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第29号 2006年6月20日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41番地 東北大学東北アジア研究センター気付

PHONE 022-795-7580 FAX 022-795-6010

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp